

英語教育の推進について

- 1 小学校における英語教科化に向けた教員の指導力・英語力の向上 … P 1
- 2 中学校・高等学校の生徒及び教員の英語力の向上 … P 1 1

平成29年6月2日

高等学校課

小学校における英語教科化に向けた教員の指導力・英語力向上

平成29年6月2日
高等学校課

1 現状・課題

- 小学校英語教育については、平成23年度から5、6年生で「外国語活動」（年間35単位時間）が必修化されてきたが、小学校教員の中には実際に授業を担当したことがない者がいる。
- 平成26年度から、次期学習指導要領に対応するため、各学校1名の中核教員を対象として指導力向上の研修を実施してきたが、研修内容が校内で十分に共有されておらず、多くの教員が英語の指導ができるところまで体制が整っていない。

【参考：県の調査】

◆県内小学校の外国語活動実施状況（H28.12月調査）

- 外国語活動の授業を1回以上担当したことがある教員 … 48.0%
- 平成28年度中に外国語活動の授業を参観したことがある教員 … 37.7%
- 学級担任が主体となって学習を進めている学校の割合 … 92.2%
- 英語教育推進リーダー研修を受講した教員が勤務する学校において、中核教員が校内研修を実施している学校 … 88.0%

◆小学校教員の英語の免許・資格の取得状況（H28.12月調査） ※（ ）内は全国平均

- 英語免許所有者数 … 5.0%（5.1%）
- 英検等受験経験者数 … 41.9%（36.0%）
- 英検準1級以上等取得者数 … 0.6%（1.0%）

【参考：次期学習指導要領の概要】

（単位：単位時間）

	改訂後				現行				内容
	3年	4年	5年	6年	3年	4年	5年	6年	
外国語活動	35	35					35	35	聞く・話す
教科「外国語（英語）」			70	70					聞く・話す 読む・書く

【小学校高学年 5・6年生】年間70単位時間（現行35時間）

- ・自分の好きなものや、家族、一日の生活などについて、友達に質問したり質問に答えたりできるようにする。
- ・身近で簡単な事柄について、外国語で聞いたり、話したりするとともに、読むこと、書くことに慣れ親しみ、自分の考えや気持ちなどを伝え合うことができる基礎的な力を養う。

【小学校中学年 3・4年生】年間35単位時間（現行0時間）

- ・外国語を通じて、言語やその背景にある文化の多様性を尊重し、相手に配慮しながら聞いたり話したりすることを中心にしたコミュニケーション能力の素地を養う。
- ・身近で簡単な事柄について、外国語で聞いたり、話したりして自分の考えや気持ちなどを伝え合う力の素地を養う。

2 取組内容

（1）平成30年度使用教材に対応した指導計画等の整備

- ・各小学校の外国語教育中核教員等を対象として、文部科学省が作成する教材に対応した年間指導計画や学習指導案の作成方法を伝授し、校内で整備するための研修を実施（年3回）

(2) 全教員を対象とした移行措置又は先行実施のための準備への意識付け

- ・小学校の全教員を対象として、新教材の指導内容を周知し、移行措置又は先行実施の準備に向けて意識付けを行う研修を実施（H29. 8月頃予定）

(3) 各学校の外国語活動に係る要請訪問等による支援

- ・市町村教育委員会に対して外国語活動の要請訪問等の希望を聴取し、希望があった学校に対して県教育委員会事務局職員が訪問して指導・助言を行うとともに、管理職に対して先行実施に向けた準備の状況や課題等について聞き取りを実施し、必要な支援を検討

(4) 校内研修による教員の英語力の向上

- ・授業での英語教育活動を進めるのに必要な英語力を身につけるための研修を校内研修の中に計画的に位置付けて実施

【パワーアップ事業校による校内研修例】

- ・絵本の読み聞かせ、歌、ゲーム、チャンツの英語による指導
- ・言語活動のモデルを演じたり、活動の指示を英語で行う練習

- ・実施状況の改善に向けて年次計画で数値目標を設定する。

(単位：%)

項目	H28	H29	H30
外国語活動の授業参観経験のある教員の割合	37.7	70	100
中核教員が校内研修を行っている学校の割合	88	100	100

3 今後のスケジュール

別紙1、2のとおり

4 教員採用試験における加点

平成30年度公立学校教員採用候補者選考試験から、英語に関する有資格者への加点制度（第一次選考試験の筆記試験の合計点への加点）を拡充する。

内容	平成30年度採用	平成29年度採用
小学校教諭、特別支援学校教諭	10点 英検2級以上、TOEIC 550点以上 TOEFL (iBT42点以上、PBT440点以上)	10点 英検2級以上、TOEIC 550点以上 TOEFL (iBT42点以上、PBT440点以上)
	20点(新) 英検準1級以上、TOEIC 730点以上 TOEFL (iBT80点以上、PBT550点以上)	
中学校・高等学校教諭(英語)	20点(新) 英検準1級以上、TOEIC 730点以上 TOEFL (iBT80点以上、PBT550点以上)	該当なし

新学習指導要領実施スケジュール

年度 区分	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)
国のスケジュール	現行学習指導要領	新学習指導要領	新学習指導要領 移行措置 先行実施	新学習指導要領	全面実施	全面実施	全面実施
小学校 3・4年	H30から先行実施 する拠点校を指定し、 指導計画等を作成				「外国語活動」	「外国語活動」	「外国語活動」
小学校 5・6年					「外国語活動」	「英語」教科化	「英語」教科化
中学校					「聞く」「話す」「読む」「書く」の総合育成	英語の授業を「英語」 で実施	英語の授業を「英語」 で実施
高等学校					英語の授業を「英語」で実施	英語活動の 高度化 (発表、討論 交渉等)	英語活動の 高度化 (発表、討論 交渉等)

※国の研究開発学校・教育課程特例校に指定された場合は、H30以前でも新学習指導要領の先行実施が可能

(別紙)

平成30年度小学校英語先行実施への対応

月	国の新教材提供スケジュール	県教委研修	学校ごとの指導体制の整備例
4			
5		中核教員研修① 「校内研修計画の立案」	【第一段階】 ・指導計画等の作成スケジュールや授業研究会の実施方法等(モデルを参考に)について計画を立て、共通理解を図る。
6	・年間指導計画(3~6年) ・学習指導案(5・6年) ・児童冊子・指導書 (5・6年の編集原稿)		【年間を通じて】 ・学習活動の指導に必要な英語力を身につける研修を、教員のニーズ聞き取りながら、ALT等も活用して計画的に行う。
7			
8		中核教員研修② 「時間割編成の工夫・年間指導計画の作成」 指導内容に関する悉皆研修(東・中・西部ごとに3交代実施)	【第二段階】 ・県内モデル校の時間割編成と年間指導計画の案を参考に、自校の時間割編成について検討し、3年生から6年生までの年間指導計画を作成する。
9	・児童冊子・指導書(5・6年の印刷原稿)をHPに掲載		
10		中核教員研修③ 「学習指導案の作成」	
11	・デジタル教材音源(5・6年)をHPに掲載	国の研究指定校による発表 (若桜学園小学校)	【第三段階】 ・1単元分の指導案を作成し、研究授業を実施する。 ※近隣の小学校との合同開催や、校区中学校との連携、教育研究団体での授業研究会等を活用して体制整備を進める。
12	・児童冊子・指導書・デジタル教材(5・6年完成版)を送付 ・児童冊子・指導書(3・4年の印刷原稿)をHPに掲載	英語教育推進リーダーによる研修 ・1月~2月に3回実施 ・年度ごとの割り当て校に加えて、希望する学校から1名の参加	
1	・学習指導案(3・4年) ・デジタル教材音源(3・4年)をHPに掲載		【第四段階】 ・各学年の単元の指導計画に合わせて、使用教材等を整備する。 ・デジタル教材の活用に慣れる。 ・代表的な学習活動について、模擬授業等をする。
2			
3	・児童冊子・指導書・デジタル教材(3・4年完成版)を送付		H30から先行実施へ

小学校外国語活動通信

鳥取県教育委員会事務局
小 中 学 校 課
小学校外国語活動担当
平成29年2月14日 No.6

外国語教育に係る答申の概要について

中央教育審議会にて、平成28年12月21日の第109回総会において「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を取りまとめました。外国語及び外国語活動に関する内容の概要をまとめましたので御活用ください。

○現行の学習指導要領の成果と課題

【成果】

- 外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成された。
- 情報や考えなどを理解したり、伝えたりする力の育成を目標に掲げ、充実が図られた。

【課題】

- 学年があがるにつれて、学習意欲に課題が生じている。
- 学校種間の接続が十分でなく、それまでの学習内容や指導方法を発展的に生かすことができていない。

<これまで>

語彙や文法等の個別の知識がどれだけ身に付いたか



<今後育成を目指す資質・能力>

知識・技能が実際のコミュニケーションにおいて活用され、思考・判断・表現を繰り返すことを通じて獲得され、学習内容の理解を深めていく。※資質・能力が相互に関係し合いながら育成される

○次期学習指導要領における教育内容

	小学校中学年	小学校高学年
教科等の名前	「外国語活動」として実施	教科「外国語」として系統的に指導
内容	外国語に慣れ親しみ、外国語学習への動機付けを高める。 「聞くこと」「話すこと」を中心に活動する。	中学年で動機付けを高めた上で、発達段階に応じて段階的に「読むこと」「書くこと」を加え、総合的・系統的に扱う学習を行う。定着を図る。 新たに言語能力向上の観点から言葉の仕組みの理解を促す指導を行う。 ①アルファベットの文字や単語などの認識 ②国語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付き ③語順の違いなど文構造への気付き
時間数	年間35単位時間程度	年間70単位時間程度
評価の観点	「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」	
評価の方法	文章表記による評価	数値による評価 ※加えて、日々の教育活動や総合所見欄を活用して評価できる ※多様な評価方法 筆記テスト、インタビュー、スピーチ、簡単な語句や文を書く/パフォーマンス評価、観察 等

○次期学習指導要領改定に向けた授業時数の考え方と時間割編成

- 外国語教育の充実を図ることにより、小学校中・高学年において年間35単位時間増となる。
- 他教科の授業内容や授業時数を削減するという選択肢を採ることは適当ではない。

- ・教育課程全体の枠組みや小学校における多様な時間割編成の現状を考慮すると、全小学校において一律の扱いをすることは困難であり、各学校の実情に応じた多様な時間割編成を可能としていく。
- ・高学年においては、短時間学習の実施、60分授業の設定、夏季、冬季の長期休業期間における学習活動、土曜日の活用や週当たりコマ数の増なども考えられる。
- ・中学年においては、短時間学習を除いて、高学年と同様の考え方にに基づき、教育課程全体を見通して弾力的な時間割編成を行っていくことが必要である。

※参考 外国語ワーキンググループにおけるこれまでの検討事項に関する論点補足資料P63、64 「短時間学習に関する取組事例」(平成28年1月20日開催) (教監4-4-c)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingyochukyo/chukyo3/074/siyoo/_tsfies/afefile/2016/02/04/1366588_4_4_2.pdf

※全ての教科等と学年全体を見通す視点を取り入れた効果的な創意工夫のあり方について、文部科学省は、平成28年7月に「小学校におけるカリキュラム・マネジメントの在り方に関する検討会議」を立ち上げ、配慮事項等を整理し、普及することとしている。

○指導体制

全面実施までには、養成・採用・研修を通じて、専門性を有する中核教員等を各校に位置づけ、学校全体の外国語教育の授業準備や校内研修の運営、外国語の指導等を担当する校内体制の整備を進めるとともに、教科指導が可能となる指導体制を整備するため、専科指導に当たる教員を確保すること等が必要です。

小学校中学年	小学校高学年
学級担任 + ALTや外部人材のTT ※外国語が堪能な地域人材や外国語担当教員の退職者、外部人材の受入れを推進する。	学級担任 + ALTや外部人材のTT これらに加えて、中・高等学校の英語担当教員や英語免許を所持する小学校教員が専科指導を行う等
併せて学級担任の専門性を高めた指導体制の構築 ※中学校の免許法認定講習や新教材を活用した研修を受講 <指導体制の事例> ※地域の実情に応じた取組を期待 ①中・高等学校の英語担当教員が小学校教員を兼務して専科指導者として区域内の複数校を指導する。 ②地域のバランスなどに配慮しながら、中学校英語免許を所持する現職の小学校教員が複数校の高学年における指導を行う。	

県教委としては、この指導体制を基本の体制と考えています。

○教員研修・養成等

教育委員会、大学等と連携し、教員の養成・採用・研修の一体的な取組を進め、教科化に対応する専門性を一層重視した指導体制を構築することが必要です。

学校	中学校区	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の指導的立場にある教員を中心に中学校と複数の小学校とが連携した研修を行う ・小中学校教員相互の授業参加、合同研究会の実施等によって連携体制を構築する
	校内	学級担任はじめ全教員が外国語に触れ、外国語を指導する力を身に付けることができるよう、校内研修や域内の連携体制を充実させていく
地域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の指導的立場にある教員が、研究校等において授業公開・研究会等の企画・運営、講師・助言者として活動することを位置付ける ・また、地域の指導的立場にある教員が、各学校を巡回し、校内研修、指導計画の作成、専科指導を行うことを通じて、授業改善等について指導・助言を行うことが期待されている 	
国教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育推進リーダーによる指導力向上研修を計画的に実施する ・今後開発・配布される国の新教材を活用した校内研修が確実に実施されるようにする ・英語教育推進リーダーや中核教員が日常的・継続的に指導助言が行えるよう、指導体制を構築する 	
大学	<ul style="list-style-type: none"> ・教員養成、教職課程の改善・充実 ・音声学を含む英語学専門的事項とともに指導法を教育課程に位置づける ・コア・カリキュラム等を活用し、教科化に対応したカリキュラムを開発・開設する 	
採用	<ul style="list-style-type: none"> ・高い英語力・指導力を評価する筆記試験や面接等の実技試験の取組が期待される 	

中学校・高等学校の生徒及び教員の英語力の向上

平成29年6月2日
高等学校課

1 概要

- ・文部科学省が実施した「平成28年度英語教育実施状況調査」が、平成29年4月5日に公表され、その中で、全国の中学生及び高校生並びに各学校種の教員の英語力等（英検等の資格取得等）の状況が示されたところ。
- ・特に、全国平均よりも数値が大きく下回っている本県の中学校の英語科教員の英語力を高めるとともに、生徒の英語力の向上に向けて取り組む必要がある。

【英語力の調査内容】

	校種	調査内容
生徒	中学校	英検3級以上取得生徒数（相当の力を有すると思われる者を含む）
	高等学校	英検準2級以上取得生徒数（相当の力を有すると思われる者を含む）
教員	中学校	英検準一級以上、TOEIC730点以上等取得教員数
	高等学校	英検準一級以上、TOEIC730点以上等取得教員数

※調査基準日：毎年12月1日

【本県の状況】

[単位：%]

		H28年度	H27年度	県の目標	国の目標
生徒	中学校	34.4 (36.1)	40.7 (36.6)	—	50.0
	高等学校	33.9 (36.4)	35.0 (34.3)	50.0	50.0
教員	中学校	20.7 (32.0)	25.7 (30.2)	65.0	50.0
	高等学校	76.0 (62.2)	70.9 (57.3)	85.0	75.0

※県の目標は、鳥取県の「教育に関する大綱」の平成29年度重点取組施策に定める指標

※国の目標は、第2期教育振興基本計画（H25閣議決定）の目標数値

※下段の（ ）内は、全国平均値

2 取組内容（予定）

教員の英語力向上

(1) 関係者への周知、関係者からの課題等の聞き取り

市町教育委員会や校長に対して現状を周知するとともに、県中学校英語教育研究会の会長や市町教育委員会指導主事から、課題や対策を聞き取る。

(2) 英語力向上の機運の醸成

市町教育委員会や校長からの縦の支援と英語教員同士の横のつながりの中で、中学校英語教育界全体に教員の英語力向上の機運を高める。

(3) 教員のモチベーションの維持・向上

対象教員への研修等を通じて、資格の取得が自身の指導力や専門性の向上に寄与し、日々の授業に生かされるという意識付けを行う。

(4) 外部試験の実施回数増

- ・英語の外部試験であるTOEICについて、団体受験の費用を県費で負担し、実施回数を増やす。(個人受験の場合は、通常の半額程度の助成しか受けられず、また、試験日に融通が利かない)
 - ・受験の前に試験団体によるセミナー(勉強会)を開催する。
- (対象) 資格を有していない中学校及び高等学校の英語教員、希望する小学校教員

【参考】有資格者の推移(中学校教員)

	総数	受験経験者	有資格者数	割合
H26	200名	174名	53名	26.5%
H27	187名	154名	48名	25.7%
H28	188名	146名	39名	20.7%

生徒の英語力向上

(1) 研究校の指定

- ・CAN-DOリストを活用して指導と評価の改善に取り組む研究校を指定する。
- ・研究校は、教育委員会の指導を受けながら研究実践をする。

(2) 外部試験による検証

- ・外部試験を研究前後に実施し、英語力の変容を検証する。

(3) モデルとして周知

- ・学力向上に成果のあった実践指導について、モデルとして全県の学校に周知する。

3 教員採用試験における加点

平成30年度公立学校教員採用候補者選考試験から、英語に関する有資格者への加点制度(第一次選考試験の筆記試験の合計点への加点)を拡充する。

内容	平成30年度採用	平成29年度採用
小学校教諭、特別支援学校教諭	10点 英検2級以上、TOEIC 550点以上 TOEFL (iBT42点以上、PBT440点以上)	10点 英検2級以上、TOEIC 550点以上 TOEFL (iBT42点以上、PBT440点以上)
	20点(新) 英検準1級以上、TOEIC 730点以上 TOEFL (iBT80点以上、PBT550点以上)	
中学校・高等学校教諭(英語)	20点(新) 英検準1級以上、TOEIC 730点以上 TOEFL (iBT80点以上、PBT550点以上)	該当なし

生徒の英語力・教員の英語指導力向上事業

英語教育を取り巻く動き

第2期教育振興基本計画

- ・グローバル社会にあって、様々な人々と協働できる人材の育成
- ・国際舞台で先導的に活躍できる人材の育成
- ・実践的な英語力をはじめとする語学力の向上

鳥取県の「教育に関する大綱」

- ・グローバル化に対応した環境づくり
- ・次期学習指導要領の全面実施を見据えた研修の充実
- ・小学校の英語教科化に対応する教員の指導力向上

鳥取県

<教員>

- ・英語担当教員の指導力の向上のための研修
- ・英語担当教員の海外派遣
- ・英語教育推進フォーラム

<生徒>

- ・とっとりイングリッシュクラブ
- ・グローバルリーダー育成事業
- ・外国語指導助手(ALT)の配置

グローバル化に対応した英語教育の充実・人材育成 小・中・高等学校における指導体制強化

◆成果指標

項目	中学校	高等学校
●国際共通語としての英語力 [中学生：英検3級程度・高校生英検準2級程度]	— (50%)	50% (50%)
●英語教員に求められる英語力 [英検準1級、TOEIC730点以上]	65% (50%)	85% (75%)

※上段は県の目標値、下段の()内は国の目標値

◆H28年度の調査結果

	中学校	高等学校
34.4% (36.1%)	33.9% (36.4%)	
20.7% (32.0%)	76.0% (62.2%)	

※上段は県の数値、下段の()内は全国平均

調査結果を踏まえた課題

【教員】 中学校教員の英語力の数値が低く、成果指標とも大きく乖離 (業務多忙、受験機会が少なく、必要性の認識が低い 等)

【生徒】 中学校、高校とも、全国平均を下回っている

今後の取組(予定)

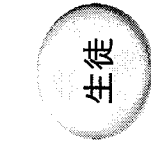


関係者への周知・実態把握
市町教委、学校、研究団体との連携、有資格者把握

機運・モチベーション
対象教員へのセミナー、研修等

英語力向上セミナー・判定試験
一体的な実施により、英語力の向上、実態把握

有資格者の増
数値目標の達成(2年間で段階的に向上)



研究校の指定
市町教委、教育研究団体との連携(1中学校区3年)

CAN-DOリストを活用した指導改善
外部試験へ対応した英語力を育成するための指導と評価の改善
研究計画書、報告書の提出、授業研究会での指導助言等の県教委支援

外部試験による検証
外部試験を2回実施、受験料負担、試験実施機関による分析検討会

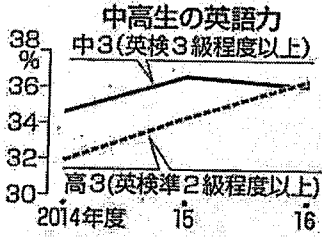
モデルとして周知
平成31年度実施全国学テへの対応モデル

中高英語力到達36%

政府目標、達成困難に

文科省16年度調査

文科省は5日、全国の公立中学・高校の生徒の英語力を調べた2016年度英語教育実施状況調査の結果を公表した。高3生のうち「英検準2級程度以上」の生徒は、前年度より2.1ポイント増の36.4%。中3生で「英検3級程度以上」は0.5ポイント減の36.1%だった。政府は東京五輪なども見据え、卒業段階での割合を17年度までにそれぞれ50%にする目標を掲げているが、達成が困難になりつつある。



この数年、中学、高校ともに英語力は少しずつ上がっていたが、中3で低下に転じた。文後、現場での取り組み

科省は「新学習指導要領」も大きく変わる。徐々に小学5、6年までに計画に近づけていく。0校を対象に実施。高

校は都道府県、中学は都道府県と政令市をそれぞれ集計した。高3では47.3%の富山県が最も高く、福井県44.8%、兵庫43.4%と続いた。鳥取県は33.9%、島根県は35.2%。中3は奈良県48.0%、東京都47.1%、千葉市46.6%、鳥取県は34.4%、島根県28.3%、兵庫32.0%だった。

調査は昨年12月、全公立中高計1万2850校を対象に実施。高3では47.3%の富山県が最も高く、福井県44.8%、兵庫43.4%と続いた。鳥取県は33.9%、島根県は35.2%。中3は奈良県48.0%、東京都47.1%、千葉市46.6%、鳥取県は34.4%、島根県28.3%、兵庫32.0%だった。

英語教育実施状況調査 公立学校の英語教育の実態を把握し、施策の参考にするために文科省が2011年度から実施。外国語指導助手(ALT)の活用状況や、授業で教員が英語を使う割合、教員研修の実施状況なども調べる。政府が英語力の到達目標としている中学卒業段階で英検3級程度以上、高校卒業段階では英検準2級程度以上の設定は、学習指導要領をこなし、身に付けられることが理由。

文科省は「各地で教員研修などを積み重ね評価の標準化に努めている」と説明している。日本英語検定協会によると、準2級は「高校中級のレベル」、3級は「中学卒業のレベル」とされている。英語教員の英語力も調査。大学中級程度とされる英検準1級がそれと相当する資格を持つ割合は、高校で前年度比4.9ポイント増の62.2%、中学で1.8ポイント増の32.0%だった。

民間試験 授業で活用目立つ

読者 4/6

文部科学省が5日に公表した2016年度の「英語教育実施状況調査」では、都道府県や、政令市別（中学のみ）の結果も公表された。中高校生とも、政府が17年度までに目指すレベルに届いた自治体はなかったが、前年度の結果を生かし、民間の英語試験の分析を授業に取り入れるなどしてレベルが向上した自治体も出ている。

調査では、資格取得者以外に、資格に「相当」とすると判断された生徒も含む。民間の英語試験は、生徒の力を客観的に把握できる長所があり、自治体が積極的に受検を促している。

神奈川県では、実用英語技能検定（英検）準2級程度以上の高3が40・3%と、前回から約12%伸びた。16年度から「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を測る民間の英語試験の検定料を半額補助しており、県教委の担当者は「教員が成績を分析し、授業改善に活用している」と話す。

沖縄県でも、高3の英語力が10%以上増加し38・4%になった。県教委によると「英

* 英語教育実施状況調査

	中学校		高校	
	「英検3級程度以上」の3年生	「英検準1級以上」の教員	「英検準2級程度以上」の3年生	「英検準1級以上」の教員
北海道	26.9%	27.1%	35.2%	49.7%
青森県	36.6%	21.3%	38.3%	56.9%
岩手県	31.7%	15.6%	34.6%	51.7%
宮城県	36.4%	26.6%	27.6%	49.9%
秋田県	37.1%	28.8%	37.9%	54.7%
山形県	32.2%	24.5%	36.0%	52.2%
福島県	31.1%	18.2%	32.4%	45.6%
茨城県	35.0%	24.7%	31.9%	61.5%
栃木県	35.0%	28.4%	43.2%	55.6%
群馬県	39.8%	25.9%	34.9%	68.1%
埼玉県	38.3%	26.5%	33.9%	54.3%
千葉県	45.9%	31.5%	41.0%	46.1%
東京都	47.1%	46.7%	33.9%	70.1%
神奈川県	34.8%	28.8%	40.3%	59.4%
新潟県	28.9%	32.8%	39.4%	59.2%
富山県	41.7%	47.9%	47.3%	81.2%
石川県	43.9%	39.2%	41.9%	85.0%
福井県	46.5%	56.3%	44.8%	85.8%
山梨県	30.1%	19.9%	37.6%	72.1%
長野県	31.0%	27.1%	35.5%	78.5%
岐阜県	36.0%	22.8%	41.2%	76.9%
静岡県	33.8%	27.8%	38.1%	65.6%
愛知県	30.4%	31.0%	31.7%	60.2%
三重県	33.5%	32.1%	34.8%	64.0%
滋賀県	37.1%	38.5%	31.5%	62.3%
京都府	35.0%	32.3%	36.9%	70.0%
大阪府	34.3%	29.8%	35.0%	61.0%
兵庫県	32.0%	27.8%	43.4%	62.7%
奈良県	48.0%	34.6%	32.8%	54.0%
和歌山県	35.6%	27.3%	29.0%	45.9%
鳥取県	34.4%	20.7%	33.9%	76.0%
島根県	28.3%	31.1%	35.2%	52.5%
岡山県	32.5%	29.1%	36.7%	60.2%
広島県	35.1%	39.3%	41.7%	78.7%
山口県	35.4%	33.3%	31.6%	64.0%
徳島県	39.6%	49.3%	36.3%	70.3%
香川県	30.9%	30.5%	34.0%	89.1%
愛媛県	36.4%	30.4%	30.6%	79.4%
高知県	33.6%	26.0%	24.6%	57.6%
福岡県	27.2%	26.8%	38.3%	57.8%
佐賀県	27.5%	35.9%	34.3%	79.0%
長崎県	32.8%	29.3%	39.4%	67.0%
熊本県	26.3%	31.0%	35.3%	82.5%
大分県	36.1%	35.0%	42.8%	66.1%
宮崎県	31.8%	35.6%	39.7%	76.4%
鹿児島県	32.7%	29.1%	30.4%	52.4%
沖縄県	30.1%	36.7%	38.4%	68.2%
中学平均 (政令市分含む)	36.1%	32.0%	36.4%	62.2%

中高校生と英語
教員の英語力

中学校・
政令市分

	「英検3級程度以上」の3年生	「英検準1級以上」の教員
札幌市	30.1%	45.5%
仙台市	33.7%	25.0%
さいたま市	45.9%	39.4%
千葉市	46.6%	45.8%
川崎市	41.9%	35.2%
横浜市	45.7%	45.8%
相模原市	32.8%	35.3%
新潟市	30.9%	28.5%
静岡市	37.9%	31.5%
浜松市	27.5%	28.7%
名古屋市	35.8%	43.0%
京都市	42.9%	36.5%
大阪市	38.9%	26.8%
堺市	21.1%	31.9%
神戸市	32.9%	33.8%
岡山市	33.4%	30.1%
広島市	35.3%	49.7%
北九州市	41.8%	44.0%
福岡市	41.6%	35.1%
熊本市	36.9%	29.1%

※調査結果は、資格に相当する力があると判断された生徒、TOEICなどの試験で同等の成績を取った教員を含む。中学校の道府県の結果は政令市分を除く（2016年度、文科省調べ）

検「BA」の検定料500円を補助して受検者を増やした。県立高校でスピーキングテストの導入を進めており、実施校は60校中、15年度の20校程度から16年度にかけて倍増した。

中3で英検3級程度以上が前回より12・3%アップした大阪府も、16年度から英検I・BAを市立中学生全員に受けさせている。

今回の調査では、教員の英語力も、政府目標（英検準1級以上が中学50%、高校75%）に達した自治体は中学が福井県のみ。高校では香川、福井、石川など12県だった。

調査では、教員の特に「聞く」「話す」能力に課題があることも浮かんできた。中学では、21年度から、英語の授業は英語で行うことが基本になるが、今回の中学調査では、発

言の半分以上を英語で行っている教員は6割強にとどまった。

対策としては、やはり民間の英語力試験の受検を促す例が目立つ。高校教員の英語力が前回より13・3%上昇した大阪府では、14年度以降、希望する教員を対象に英語力試験のTOEFL受検を想定したセミナーを毎年開催している。

高大接続改革の概要について

平成 29 年 6 月 2 日

高等学校課

○文部科学省では、高大接続システム改革会議「最終報告」（平成 28 年 3 月 31 日）を踏まえ、検討・準備グループ等を設置し、高大接続改革に関する具体的な検討を進めており、平成 29 年 5 月 16 日に、現時点での検討状況が公表されました。

【平成 29 年 5 月 16 日付け文部科学省公表資料「高大接続改革の進捗状況」の概要】

(1) 大学入学共通テスト（仮称）

大学入試センター試験に代わるものであり、大学入学希望者を対象に、高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定し、大学教育を受けるために必要な能力を把握することを目的とするもの。

【主な内容】

- マーク式問題（英語を除く）に加え、国語と数学で記述式問題を実施
- 英語における民間資格・認定試験の活用
 - ・一般の資格・検定試験のうち、必要な水準及び要件を満たしているものを大学入試センターが認定し、その試験結果・段階別成績を大学に提供する。
 - ・試験は、高校 3 年の 4 月～12 月の間の 2 回まで受験できる。

＜資格・検定試験の例＞

- ・英検（日本英語検定協会） ・ GTEC（ベネッセコーポレーション）
- ・ TOEFL（ETS 日本事務局） ・ TOEIC（ETS 日本事務局） 等

- ・実施方法については、以下の 2 案について、関係団体（大学・高等学校等）の意見を聞きつつ検討。

【A 案】平成 32 年度（初回）以降、共通テストの英語を実施せず、認定試験を利用

【B 案】共通テストの英語を平成 35 年度まで実施し、認定試験のいずれかを利用

【今後のスケジュール】

平成 29 年度	「実施方針」に係るパブリックコメント実施 「実施方針」の策定・公表 プレテストの実施
平成 30 年度	プレテストの実施
平成 31 年度	「実施大綱」の策定・公表 確認プレテストの実施
平成 32 年度～	実施 ※現在の中学 3 年生から受験

(2) 高校生のための学びの基礎診断（仮称）

「基礎学力の確実な習得」「高校生の学習意欲の喚起」を図るため、高校における学習成果を測定するツールの1つとして活用できるよう、国が一定の要件を示し、それに即して民間の試験等を認定する仕組みを創設。

【今後のスケジュール】

平成29年度	「実施方針」に係るパブリックコメント実施 「実施方針」の策定・公表 プレテストの実施
平成30年度	「実施大綱」の策定・公表
平成31年度～	試行実施
平成35年度～	正式実施